

# 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	選挙事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	04	01	02	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	選挙管理委員会事務局				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	斉藤 昌克				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	A 選挙管理委員会委員 B 有権者	意図	選挙管理委員会の運営及び各種選挙の適正な管理執行
事業内容	選挙管理委員会定例会及び臨時会を開催し、法令等による選挙に関する事務を決定する。市長及び市議会議員選挙のほか、法令によって、その権限とされているその他の選挙に関する事務等を管理する。選挙事務の適正な管理執行に資するため、各種研修会や事務研究会等へ参加する。			
事業開始から現在までの状況変化	選挙管理委員会は、地方自治法第181条の規定に基づき設置されている。平成28年度では、参議院議員通常選挙及び千葉県知事選挙に関する事務を行った。また、法改正により選挙権年齢が18歳以上へ引き下げられた他、期日前投票所の時間延長等が可能となった。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	選挙管理委員会開催回数	12	13	12	回	→→
②	適正な選挙の執行	2	3	2	回	↗↗	
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・委員会開催回数は、選挙の実施数によるため、28年度は昨年度と同程度。 ・28年度は、7月に参議院議員通常選挙が、3月に千葉県知事選挙が執行された。 ・公職選挙法が随時改正されており、より専門的な知識の習得が必要となっている。 ・法改正により、共通投票所の設置が可能となったことから、東葛飾地区選挙管理委員会連絡協議会において研究会を立ち上げた。研究会を計4回開催し、研究結果を報告書にまとめた。 ・選挙事務管理事業の事業費はほとんど変わらない。
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		22,842,379	28,717,392	26,112,873			
事業費(b)(円)		2,112,379	2,362,392	2,085,373			
うち一般財源		2,112,379	2,362,392	2,085,373			
職員給与と費(c)(円)		20,730,000	26,355,000	24,027,500			
人役・職員(人)		3.00	3.50	3.50			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	おおたかの森出張所に設置する期日前投票所の閉鎖時刻を繰り下げ、有権者の利便性の向上を図る。	③取組の課題	延長時間帯における投票者の割合は、全期日前投票者のうち両選挙ともに約1%だった。
②今年度(H28)に実施した取組	参議院議員通常選挙及び千葉県知事選挙において、おおたかの森出張所に設置する期日前投票所の閉鎖時刻を一時繰り下げた。	④今後の改善計画	期日前投票の時間延長を引き続き実施することで、認知度の向上を図り、利用者の増加を目指す。